

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 さとし
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期連結 累計期間	第85期 第2四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	11,850,537	10,511,299	22,523,811
経常利益 (千円)	797,549	119,809	1,080,610
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	190,259	64,327	476,609
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,871	10,021	185,879
純資産額 (千円)	13,805,893	13,637,036	13,777,732
総資産額 (千円)	20,479,978	19,681,749	19,853,601
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.41	3.85	28.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	68.8	68.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,032,027	700,290	1,638,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	480,530	999,722	1,227,989
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150,992	121,231	262,500
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	9,323,069	8,497,733	9,013,491

回次	第84期 第2四半期連結 会計期間	第85期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.56	5.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループが関係する自動車業界におきましては、国内においては、軽自動車を中心に自動車販売台数は減少しました。海外においては、北米、中国、欧州等総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が10,511百万円(前年同四半期比11.3%減)となりました。

売上高の状況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。日本では、時計類はほぼ前年並みとなりましたが、エアコンパネルが現調化の影響により減少したこと等により、外部顧客に対する売上高は8,690百万円(前年同四半期比6.2%減)となりました。アジアにおいては、円高の影響や搭載機種のお客様生産台数の減少等により、外部顧客に対する売上高は1,820百万円(前年同四半期比29.6%減)となりました。

損益につきましては、経費抑制等グループをあげた原価低減活動に取り組んでまいりましたが、売上減少による操業度損や円高の影響等により、営業利益は224百万円(前年同四半期比73.5%減)、為替換算差損発生により経常利益は119百万円(前年同四半期比85.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円(前年同四半期比66.2%減)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ515百万円減少し、8,497百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ331百万円減少し、700百万円となりました。これは主に、売上債権の増加があったものの、減価償却費の計上、たな卸資産の減少、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、999百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、121百万円となりました。これは主に、配当金の支払があったことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、371百万円であります。

なお、セグメント上の研究開発拠点は「日本」であり、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,758,056	16,758,056	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株
計	16,758,056	16,758,056	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	16,758,056	-	1,563,777	-	2,198,186

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	5,900	35.20
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,580	15.39
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿 区新宿6丁目27番30号)	432	2.57
ジェコー取引先持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	412	2.45
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	372	2.22
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	369	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	333	1.98
ジェコー従業員持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	299	1.78
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市区若葉通1丁目3-8	220	1.31
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市区若葉通1丁目3-8	191	1.13
計	-	11,109	66.29

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,625,000	16,625	-
単元未満株式	普通株式 45,056	-	-
発行済株式総数	16,758,056	-	-
総株主の議決権	-	16,625	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式670株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1	88,000	-	88,000	0.53
計	-	88,000	-	88,000	0.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,374	742,416
受取手形及び売掛金	2,986,683	3,224,111
有価証券	200,921	178,478
商品及び製品	374,676	325,755
仕掛品	359,844	364,835
原材料及び貯蔵品	1,446,767	1,315,067
繰延税金資産	26,190	56,916
関係会社預け金	7,877,195	7,576,838
その他	177,585	99,772
流動資産合計	14,385,239	13,884,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,138,194	1,094,479
機械装置及び運搬具(純額)	1,947,507	2,035,798
その他(純額)	1,535,327	1,855,952
有形固定資産合計	4,621,029	4,986,230
無形固定資産		
投資その他の資産	56,636	46,748
その他	790,695	764,578
投資その他の資産合計	790,695	764,578
固定資産合計	5,468,362	5,797,556
資産合計	19,853,601	19,681,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,576,311	2,669,473
未払法人税等	21,916	39,068
引当金	56,098	45,388
その他	1,705,620	1,570,067
流動負債合計	4,359,946	4,323,997
固定負債		
役員退職慰労引当金	55,753	63,394
退職給付に係る負債	1,398,686	1,416,855
資産除去債務	115,789	116,963
その他	145,693	123,502
固定負債合計	1,715,922	1,720,715
負債合計	6,075,869	6,044,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	9,581,067	9,528,707
自己株式	36,456	36,495
株主資本合計	13,306,574	13,254,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,719	205,543
為替換算調整勘定	37,452	5,049
退職給付に係る調整累計額	76,641	70,816
その他の包括利益累計額合計	339,814	281,410
非支配株主持分	131,344	101,450
純資産合計	13,777,732	13,637,036
負債純資産合計	19,853,601	19,681,749

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,850,537	10,511,299
売上原価	10,273,297	9,579,983
売上総利益	1,577,240	931,315
販売費及び一般管理費	728,508	706,375
営業利益	848,731	224,940
営業外収益		
受取利息	4,300	848
受取配当金	19,280	15,798
作業くず売却益	4,309	2,579
その他	15,019	4,895
営業外収益合計	42,910	24,122
営業外費用		
固定資産廃棄損	14,301	5,822
減価償却費	6,168	1,920
為替差損	58,453	117,583
その他	15,168	3,927
営業外費用合計	94,092	129,254
経常利益	797,549	119,809
特別損失		
減損損失	7,103	2,002
固定資産撤去費用引当金繰入額	19,955	-
特別損失合計	27,058	2,002
税金等調整前四半期純利益	770,490	117,806
法人税、住民税及び事業税	243,245	79,746
法人税等調整額	326,260	31,924
法人税等合計	569,505	47,821
四半期純利益	200,984	69,984
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,725	5,657
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,259	64,327

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	200,984	69,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,154	20,175
為替換算調整勘定	8,445	54,005
退職給付に係る調整額	45,405	5,824
その他の包括利益合計	87,113	80,006
四半期包括利益	113,871	10,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,767	5,923
非支配株主に係る四半期包括利益	14,103	15,944

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	770,490	117,806
減価償却費	553,689	525,034
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,750	10,050
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,583	7,641
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,789	24,049
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	55,088	33,846
有形固定資産除却損	13,828	6,138
売上債権の増減額(は増加)	286,742	258,408
たな卸資産の増減額(は増加)	178,461	157,569
仕入債務の増減額(は減少)	73,727	116,957
その他の流動負債の増減額(は減少)	213,222	28,331
その他	78,353	75,053
小計	1,346,683	699,614
利息及び配当金の受取額	23,581	16,647
法人税等の支払額	338,237	72,289
法人税等の還付額	-	56,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032,027	700,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	93,020	-
有形固定資産の取得による支出	589,282	999,288
有形固定資産の売却による収入	20,394	1,726
その他	4,663	2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	480,530	999,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	111	38
配当金の支払額	149,566	116,389
非支配株主への配当金の支払額	-	3,487
その他	1,315	1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,992	121,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,137	95,095
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	351,367	515,758
現金及び現金同等物の期首残高	8,971,702	9,013,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,323,069	8,497,733

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運賃	165,129千円	146,513千円
給料	153,730	159,785
役員賞与引当金繰入額	8,950	10,150
退職給付費用	13	5,409
役員退職慰労引当金繰入額	7,583	7,641

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	889,862千円	742,416千円
有価証券勘定	200,897	178,478
関係会社預け金勘定	8,232,309	7,576,838
現金及び現金同等物	9,323,069	8,497,733

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	150,031	9	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	100,019	6	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	116,686	7	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	66,677	4	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	9,264,900	2,585,637	11,850,537	-	11,850,537
セグメント間の内部売上 高又は振替高	895,599	3,853	899,453	899,453	-
計	10,160,499	2,589,491	12,749,990	899,453	11,850,537
セグメント利益	358,822	504,216	863,038	14,307	848,731

(注)1.セグメント利益の調整額14,307千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	8,690,979	1,820,320	10,511,299	-	10,511,299
セグメント間の内部売上 高又は振替高	689,996	1,116	691,113	691,113	-
計	9,380,976	1,821,436	11,202,412	691,113	10,511,299
セグメント利益	28,383	172,176	200,560	24,379	224,940

(注)1.セグメント利益の調整額24,379千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるその他有価証券で時価のあるものについて、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、当社グループはデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円41銭	3円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	190,259	64,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	190,259	64,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,669	16,669

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....66,677千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

ジェコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 克広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮一 行男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。